



株式会社東陽テクニカ (東証プライム：8151)
中期経営計画 “TY2027”

2024年11月13日

“はかる”技術で未来を創る



前中期経営計画 “TY2024”の振り返り P.3

長期ビジョン “BT600－2030” P.10

新中期経営計画 “TY2027” P.14

1. 経営指標
2. 事業戦略
3. 財務・資本戦略
4. サステナビリティ経営の推進
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現

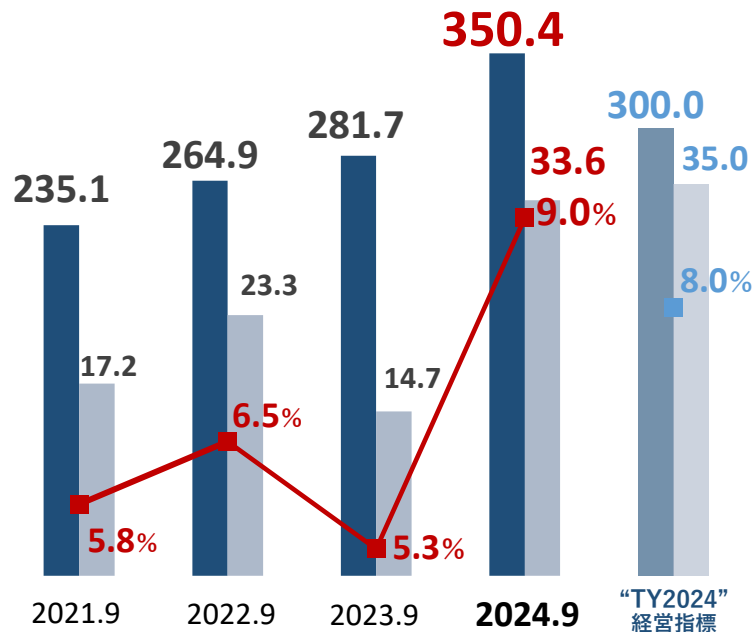
Appendix P.31

前中期経営計画“TY2024”の 振り返り

“TY2024”の振り返り：経営指標

“TY2024”期間においては為替変動等の外的要因が影響したものの、
売上高とROEは経営指標を大きく超えて達成、営業利益はほぼ達成

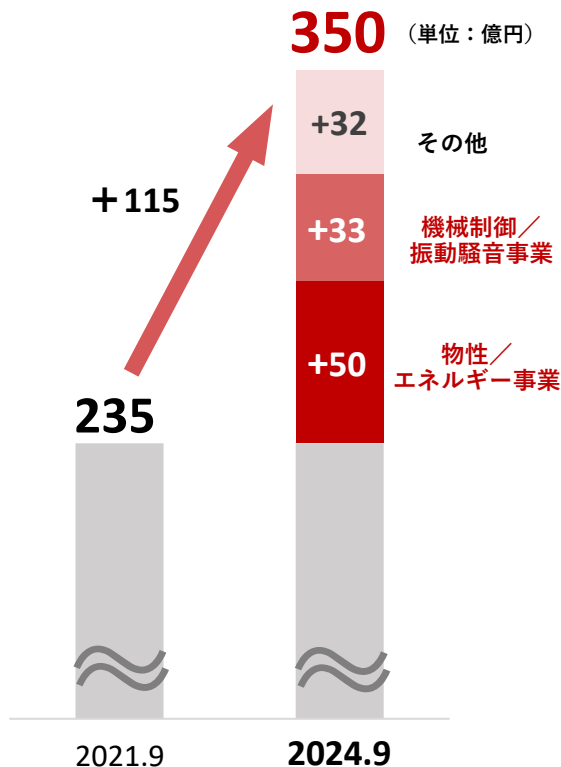
(単位：億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 — ROE



(単位：億円)	“TY2024” 経営指標	2024/9 通期実績	経営 指標比	達成率
売上高	300.0	350.4	+50.4	116.8%
営業利益	35.0	33.6	▲1.4	96.0%
ROE	8.0%	9.0%	+1.0	—

“TY2024”の振り返り：事業戦略

“TY2024”売上高の推移



事業戦略	
脱炭素社会の推進	<p>物性/エネルギー</p> <p>旺盛な脱炭素分野の投資に適応し、次世代電池、水素、EV関連の自社開発を含む製品売上が大幅に伸長</p>
高速通信環境の実現	<p>情報通信/情報セキュリティ</p> <p>5G関連ビジネスの研究開発投資や設備投資が伸びず、横ばいにとどまる</p>
リカーリングビジネス	<p>情報通信/情報セキュリティ ソフトウェア開発支援 ライフサイエンス 他</p> <p>サブスクリプションのソフトウェア売上を促進したほか、試験・校正・評価サービスなどを拡大</p>
技術開発投資の継続	<p>情報通信/情報セキュリティ 機械制御/振動騒音 新規分野 他</p> <p>AD/ADAS向け製品への開発投資や油中粒子計測システムなど、新しい製品や計測ソリューションの開発に注力</p>
M&Aによる事業拡大	<p>機械制御/振動騒音 物性/エネルギー EMC/大型アンテナ ライフサイエンス</p> <p>事業シナジーが期待できる国内外4社をM&Aにより子会社化</p>

“TY2024”の振り返り：技術開発投資の実績

自社開発製品を拡充 R&Dセンター開設により、技術開発力を大幅に強化

新規分野

●油中粒子計測システム「PI-1000」

産業機械における油中のミクロンレベル粒子（摩耗粉）を安定的に長時間無人で計測

●細胞カプセル化試薬「AGM™」

生体内組織を模倣できる3D細胞培養を低コストで実現

M&A

機械制御／振動騒音 Rototest International

●ハブダイナモメーター

室内で実走行を再現し自動車の性能評価ができるシステム



ハブダイナモメーター

物性／エネルギー (株)エル・テール

●流体制御装置

工業用プロセスや生産ラインにおける流体（気体・液体・真空）の流量、圧力、温度等の制御を行う装置

●R&Dセンター開設

顧客の研究開発における課題解決のための新設備を備えた技術開発拠点を2023年7月に開設

技術開発力を大幅に強化し、製品の自社開発を加速



R&Dセンター（東京・江東区）

▶ EV充電テストラボ

電気自動車のさまざまな充電規格に合わせてワンストップでの充電評価試験ができる「EV充電テストラボ」をR&Dセンター内に開設

電気自動車充電評価サービスを行っており、リカーリングビジネスとして拡充を図っていく



EV充電テストラボ
(R&Dセンター内)

“TY2024”の振り返り：M&Aの実績

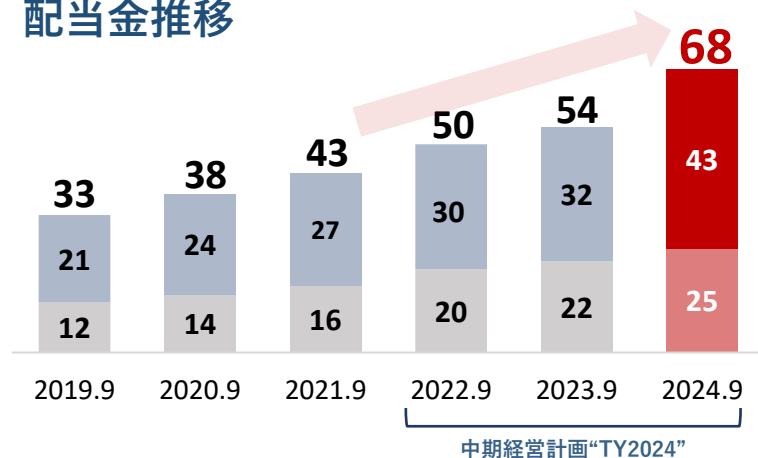
当社グループの事業成長を加速する製品・技術・設備等を持ち、既存事業とのシナジーが期待できる**国内外4社のM&Aを実現**（取得価額：計26.5億円 年間売上規模：約20億円）

企業名	買収時期	国・地域	事業内容	買収効果・期待されるシナジー
(株)レキシー	2023年3月	日本 (東京)	医療分野のソフトウェア およびハードウェア開発	整形外科デジタルプランニングツール市場でトップ シェア ライフサイエンス事業の体制を強化 “TY2027”売上計画： 5億円
Rototest International AB	2023年11月	スウェーデン	ハブダイナモメーターの 開発・製造	AD/ADAS開発向けハブダイナモメーターシステムの メーカー 同製品のグローバル市場における販売拡大 “TY2027”売上計画： 13億円
(株)東陽EMCエンジニアリング	2024年1月	日本 (東京・兵庫・ つくば)	EMC試験および測定器 校正など	電波無響室を備えた計測センターを国内3か所に保有 知見・技術力を結集し、EMC・校正事業を拡大 “TY2027”売上計画： 15億円
(株)エル・テール	2024年3月	日本 (兵庫)	流体（気体・液体・真空） 制御装置の設計・製造など	独自技術を駆使して流体制御装置を開発・製造 今後、水素関連評価システムの増産体制を構築 “TY2027”売上計画： 6億円

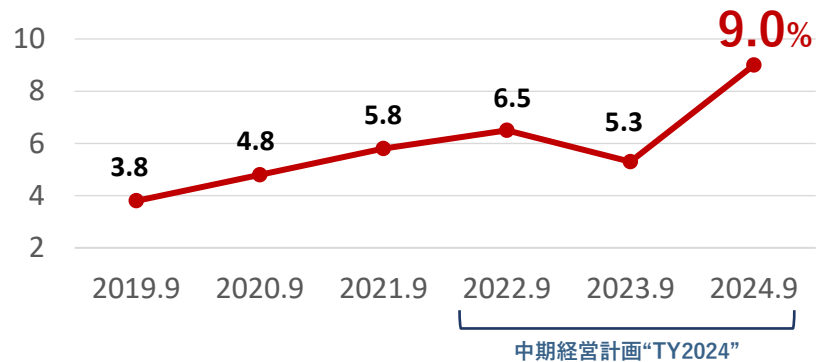
“TY2024”の振り返り：財務・資本戦略

財務・資本戦略

配当金推移



ROEの推移



自己株式取得実績

取得期間	株式の種類	株式数	取得総額
2022年8月12日～2023年6月15日	当社普通株式	1,492,100株	19.9億円
2024年8月8日～2024年10月3日	当社普通株式	936,600株	14.9億円

“TY2024”の振り返り：経営基盤強化～サステナビリティへの取り組み～

ESG関連

●サステナビリティ委員会を設置

代表取締役社長が委員長、営業・技術・コーポレート各部門の責任者が委員となって、サステナビリティに関わる取り組みの検討および審議を行う委員会を設置

●指名・報酬委員会を設置

取締役の指名・解任および報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実にを図ることを目的とする取締役会の諮問機関を設置

●人的資本目標の達成

目標としていた女性管理職比率8%以上、中途採用者管理職比率50%以上継続を達成

●TCFDへの賛同

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、提言に沿った形で2030/2050年を想定した中長期的な視点に基づいた開示を実施



●温室効果ガス排出量の第三者保証を取得

2023年度の温室効果ガス(GHG)排出量データ(Scope1、2、3)について、JACO（株式会社日本環境認証機構）によるISO14064-3に準拠した第三者検証を受け、検証報告書を取得

外部評価

●FTSE Blossom Japan Sector Relative Index に選定 (2023年7月初選定、2024年7月継続選定)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

●CDP気候変動レポートでBスコア獲得 (2024年2月)



長期ビジョン “BT600－2030”

長期ビジョン“BT600-2030”：当社の強み

独自の事業モデルを強みとして、競合他社が存在しない唯一無二の
計測ソリューションプロバイダーとして存在

技術商社としての強み

技術オリエントで
顧客ニーズを理解し応える

提案力

70年以上におよぶ先端計測の知見や技術に加え、
世界150社以上のパートナーとともに、
多様化する顧客ニーズや困りごとに応える
トータルソリューションを提案。

メーカーとしての強み

培った計測技術とノウハウで
さらなる付加価値を提供する

開発力

当社独自の技術ノウハウを具現化することで、
オリジナルな先端計測ソリューションを提供。
オープンイノベーション（仲間作り）によって、
ワン&オンリーとなる高付加価値な開発を実現。



持続的成長を可能とする人的資本や経営基盤

長期ビジョン“BT600-2030”：骨子

東陽テクニカが2030年に目指す姿

Break Through 600

(売上高600億円突破への挑戦)

売上高

600億円 + α

営業利益

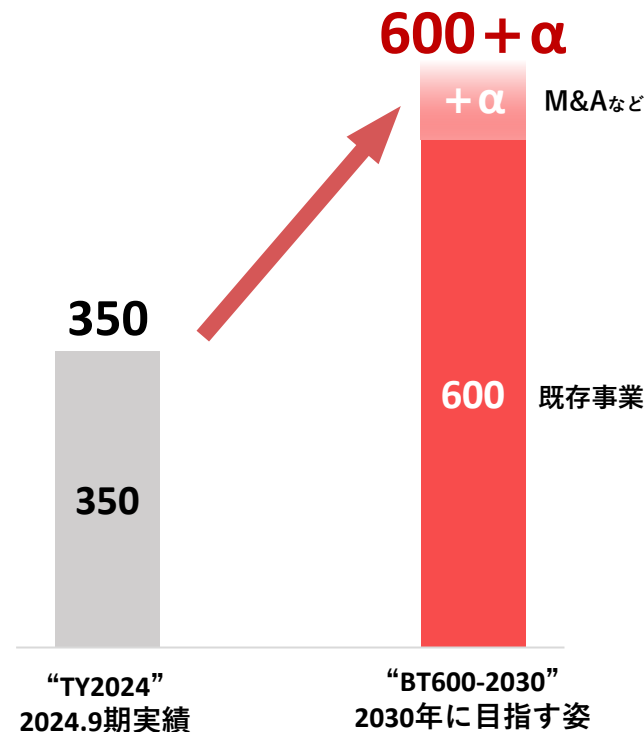
75億円

ROE

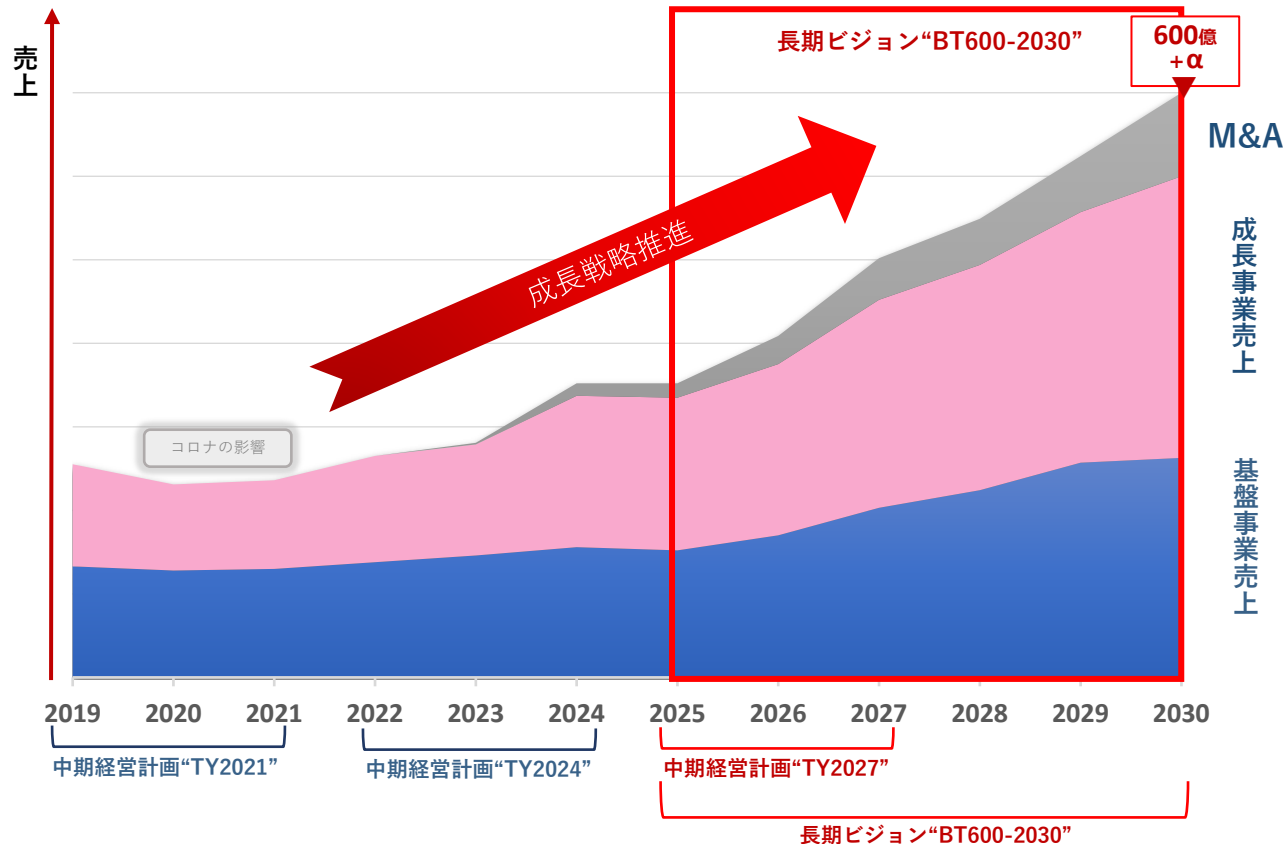
15%

環境・社会に貢献する「先進モビリティ、脱炭素／エネルギー、防衛」に注力し、加えて顧客に独自の価値を提供する「高付加価値戦略」、グローバル市場での事業拡大を図る「海外戦略」、飛躍的な成長を遂げていくための「M&A戦略」を推進し、さらなる企業価値の向上を目指す

(単位：億円)



長期ビジョン“BT600-2030”：成長イメージ



M&A

M&Aの確実な成功により事業拡大を加速

成長事業

先進モビリティ事業は継続して成長ドライバーとして牽引

脱炭素／エネルギー事業は“TY2027”で種まきをする成果が2030年に開花

海洋／防衛事業は長期的な国防力の向上に伴う需要増加で大きく伸長

基盤事業

各事業の着実な事業成長によって安定的なキャッシュフローを創出

事業を通じて社会に貢献することで持続的な企業価値の向上を図り、ステークホルダーへのさらなる還元を実現

新中期経営計画 “TY2027”

1.	経営指標	P.16
2.	事業戦略	P.17
	2-0. 事業環境・事業ポートフォリオの組み換え・セグメント別重点施策	
	2-1. 注力すべき事業分野	
	2-2. 高付加価値の提供による差別化	
	2-3. 海外事業の拡大	
	2-4. 成長戦略を加速するM&A	
3.	財務・資本戦略	P.26
4.	サステナビリティ経営の推進	P.28
5.	資本コストや株価を意識した経営の実現	P.30

1. 経営指標

“BT600 – 2030”への中間地点である2027年9月期が最終年度となる“TY2027”では、オーガニックな成長で売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%を経営指標として設定
新規M&Aによる合算で売上高500億円以上を目指す

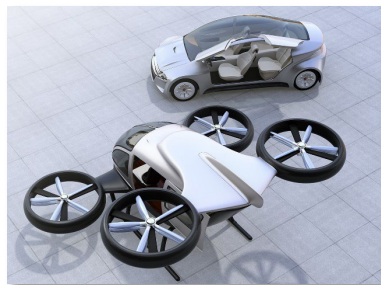
(単位：億円)	2024/9 通期実績	“TY2027”2027/9		増減 (オーガニック)		CAGR (オーガニック)
		経営指標	+M&A	増減金額	増減率	
売上高	350.4	450	500以上	+99.6	+28.4%	8.7%
営業利益	33.6	45	-	+11.4	+33.7%	10.2%
営業利益率	9.6%	10%	-	+0.4P	-	-
ROE	9.0%	11%	-	+2.0P	-	-

2-0. 当社が事業を展開する主な市場と予想される事業環境

先進モビリティ

自動車では自動運転技術やコネクテッドカーの開発が進むほか、さらなる電動化や燃料電池化が進む

空飛ぶクルマ（eVTOL）の実用化に向けた開発も進展



脱炭素／エネルギー

次世代電池開発、水素エネルギーの活用に向けた研究開発やインフラ整備がグローバルで進展

計測・評価技術へのニーズに対して海外展開する好機



防衛

安全保障体制の強化に向け、2023年度から5年間の防衛費を約43兆円に増額

防衛力向上に向けてより高度な技術を持つ装備品の購入量が増加



為替

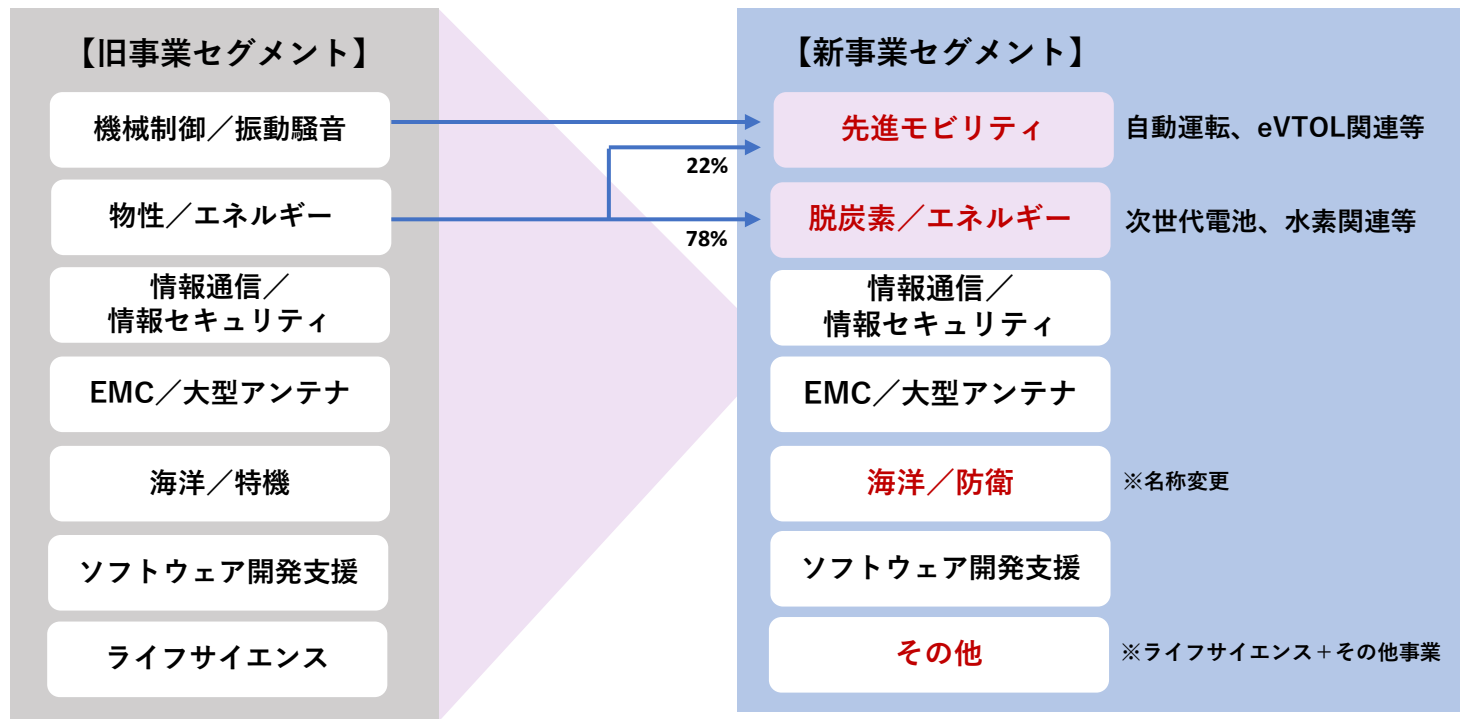
経済のグローバル化が進み、為替変動は敏感で、予測の難易度は高くなっている

当社は為替予約により為替変動影響を軽減しているものの、急峻な変動はリスク要因



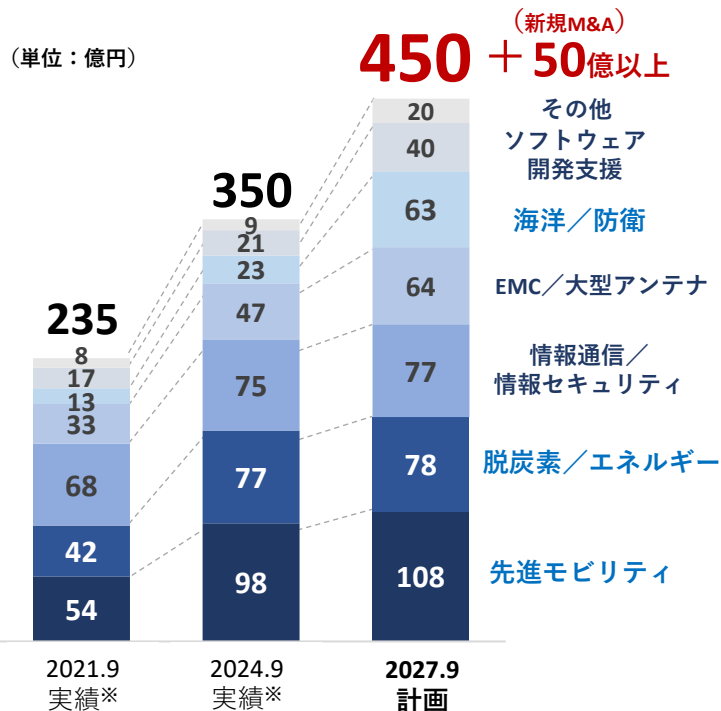
2-0. 事業ポートフォリオの組み換え

ターゲット市場ごとの事業戦略を最大限に発揮していくために、事業組織を一部改編
それに伴い、事業セグメント名称も事業内容を反映させて分かりやすく変更



2-0. セグメント別重点施策

各事業における成長戦略の推進により、2027年9月期に**売上高450億円**を計画



※比較のため、新セグメントに組み換えて表示しています。

事業	重点施策
先進モビリティ	ハブダイナモメーターを軸としたVILS分野の海外展開 充電・電動関連計測と共にエアモビリティ分野への進出
脱炭素/エネルギー	水素市場向けに評価装置生産体制の強化 商材拡大 電気化学において新たな自社ソリューションを展開
情報通信/情報セキュリティ	自社開発製品「SYNESIS」ビジネスの拡張 パートナー戦略強化によりセキュリティ商材の販売拡大
EMC/大型アンテナ	グループシナジーによる試験・校正ビジネスの拡張 自社開発製品を国内/中国EMC市場へ拡大
海洋/防衛	防衛力向上に貢献する装備品の拡大 民間向け新型海洋測深機器の投入
ソフトウェア開発支援	主力製品のリカーリングビジネスへのシフトを加速
その他	医療向け開発・販売製品の市場投入 自社開発の新製品・ソリューション各種の事業化

2-1. 注力すべき事業分野：先進モビリティビジネス

【主要戦略】

▶ VILSビジネスの拡大

子会社Rototest社のハブダイナモメーターを中心とした自動車開発シミュレーションにより、AD/ADAS開発向けVILS分野での事業を拡大

▶ エアモビリティビジネスの推進

「空飛ぶクルマ(eVTOL)」の開発や試験での測定器販売の拡大と、米国企業とのパートナーシップによる認証試験サービスの立ち上げ

■ VILSビジネス

【市場】

自動車シミュレーション市場規模は
2024年には25億米ドル、
2030年には44億5,000万米ドルと予測※

【顧客】

自動車 完成車メーカー
部品サプライヤー
テストサプライヤー

【主な戦略】

■ Rototest社のハブダイナモメーターシステムを軸にしたソリューションをグローバルでビジネス展開



ハブダイナモメーター

■ エアモビリティビジネス

【市場】

国内のエアモビリティ
部品市場は2030年に745億円
2035年に4,500億円見込み※

【顧客】

航空機メーカー
航空機部品サプライヤー
研究機関

【主な戦略】

- ・ SkyDrive社との協業経験を生かした計測ソリューション提案
- ・ 認証ノウハウを持つ米国パートナーと協業



eVTOL開発における計測技術イメージ

※出典：360iResearch 2024年

※出典：矢野経済研究所 2023年

2-1. 注力すべき事業分野：脱炭素／エネルギービジネス

【主要戦略】

▶水素エネルギー関連製品による脱炭素事業の拡大

- ・水素市場向け燃料電池/水電解評価装置の販売拡大
- ・子会社化したエル・テール社の活用と積極的な海外展開

▶将来の電池ビジネス拡大に向けた「種まき」を推進

- ・自社ソリューションによる付加価値の創出
- ・オープンイノベーションによる新技術・新製品開発の加速

■水素ビジネス

【市場】 2023年に発表された政府の水素基本戦略では、今後15年間で官民合わせ15兆円規模の投資見込み※

【顧客】 自動車メーカー、部材メーカー、大学・官公庁など

【主な戦略】

- 独自技術を駆使した流体制御装置の製造や設置を手掛けるエル・テール社の製造能力拡大により、自社開発製品の生産増加
- 燃料電池評価システムのOEM生産による海外市場への販売拡大

※出典：再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議 2023年

■電池ビジネス

【市場】 2022年に発表された政府の蓄電池産業戦略では車載用、定置用ともに拡大し、2030年に約40兆円市場に※。GI基金、GteXなどの政府予算によるプロジェクトも投資を後押し

【顧客】 自動車メーカー、次世代電池メーカー、部材メーカー
大学・官公庁など

【主な戦略】

- 付加価値の高い新規オリジナルソリューションの開発による差別化
- 他社や大学などとのオープンイノベーションを強化し、新技術・新製品の開発を加速



東京大学が開発した成果を活用し、当社でインピーダンス解析ソフトを製品化。既存ビジネスへ付加価値を提供

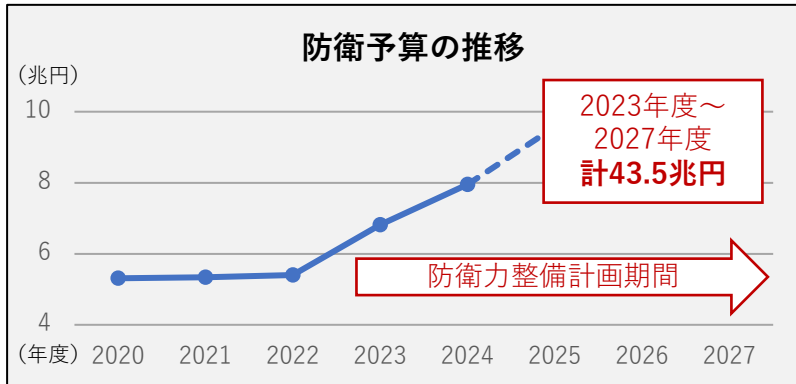
※出典：経済産業省 2022年

2-1. 注力すべき事業分野：防衛ビジネス

【主要戦略】 ▶ 防衛力向上に貢献する装備品の提供

- ・ 艦船などに搭載するマルチビーム測深機、水中通話機、赤外線カメラなど防衛装備品の販売拡大

【市場】 防衛力の強化に向け、2023年度から
2027年度にわたり防衛費が大幅に増加※



【顧客】 防衛省
防衛関連企業、造船所

【主な戦略】

- 日本の安全保障強化へ貢献するため、最先端の幅広い戦略的製品の投入により大型受注獲得
- 防衛力を強化するための継続的な製品発掘と提案
- 計測機器を中心とした防衛装備品（直接的な攻撃能力を持たない防衛・支援システム）に特化



赤外線カメラ

※出典：令和6年版防衛白書

2-2. 高付加価値の提供による差別化

【主要戦略】

▶ リカーリングビジネスのさらなる拡大

- ・ 当社ビジネスを“モノ売り”から“コト売り”に進化させ、継続的な受注による収益の安定化、利益率の向上を目指す

▶ 自社開発製品の事業拡大

- ・ 自社オリジナル製品を開発することで、さらに付加価値と利益率の高い事業を展開

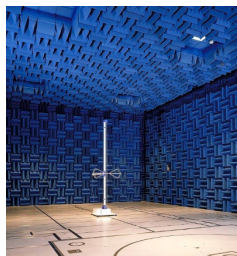
■ リカーリングビジネスの拡大へ

引き続きリカーリングビジネスを積極的に推進

→3年後に約**20%**成長を目指す

■ リカーリングビジネスの主な例

- ・ ソフトウェア製品のサブスクビジネス
- ・ 試験・校正サービス
- ・ 評価・コンサルティングサービス
- ・ 消耗品



(株)東陽EMCエンジニアリング
川崎計測センターの電波無響室

リカーリングビジネスとは：同一顧客に対し、周期的/定期的に
繰り返し販売できる商材/サービス

■ 新たに取り組む自社開発製品の一例

油中粒子計測システム「PI-1000」 (Oil Particle Counter)

- ・ 機械の摩耗によって発生する潤滑油中の粒子を長時間計測する状態監視を行い、適正なメンテナンス時期や予知保全を実現し、省人化や産業インフラの長寿命化に貢献

【想定されるターゲット】

- ・ 自動車、電車
- ・ 風力・火力発電機
- ・ 水力発電等の水門など
あらゆるオイル潤滑装置



油中粒子計測システム

※画像は開発中のものです

2-3. 海外事業の拡大

【主要戦略】 ▶海外売上を増加させるための拠点設置

- ・ドイツなど海外に新拠点を設立し、米国、中国、欧州、アジアを中心に海外での事業を拡大する



Rototest International
(スウェーデン：ローニンゲ)

2023年11月
M&Aにより子会社化
VILS関連製品を
グローバルに展開



新拠点計画 (ドイツ)

自動車メーカーを
ターゲットとするVILS関連
の新拠点を設立

AeroGT Labs Corporation

AERO GT (米国：カリフォルニア州)
— LABS —

OTA計測ソリューションの販売



TOYOTech

TOYO (米国：カリフォルニア州)

自動車メーカーへの
VILS関連製品の拡販



東揚精測系統^他

TOYO (中国：上海・北京・広州・香港)

EMC関連製品や電池充放電評価装置、
水素関連、VILS関連製品等の販売強化

■ : 当社グループ拠点地域

■ : 当社がビジネスを展開している地域

2-4. 成長戦略を加速するM&A

M&A方針

当社グループは、事業成長を加速させるために基本原則に基づくM&Aを推進し、
確実に持続的な企業価値の向上を実現する。

ターゲット

- 事業拡大：**既存事業の成長を加速する技術・顧客基盤を持つ国内外企業
- 新事業展開：**当社技術を活かした新市場・新規事業への展開を可能とする国内外企業
- 開発強化：**自社製品の事業化を促進する開発・生産機能を持つ国内外企業

プロセス

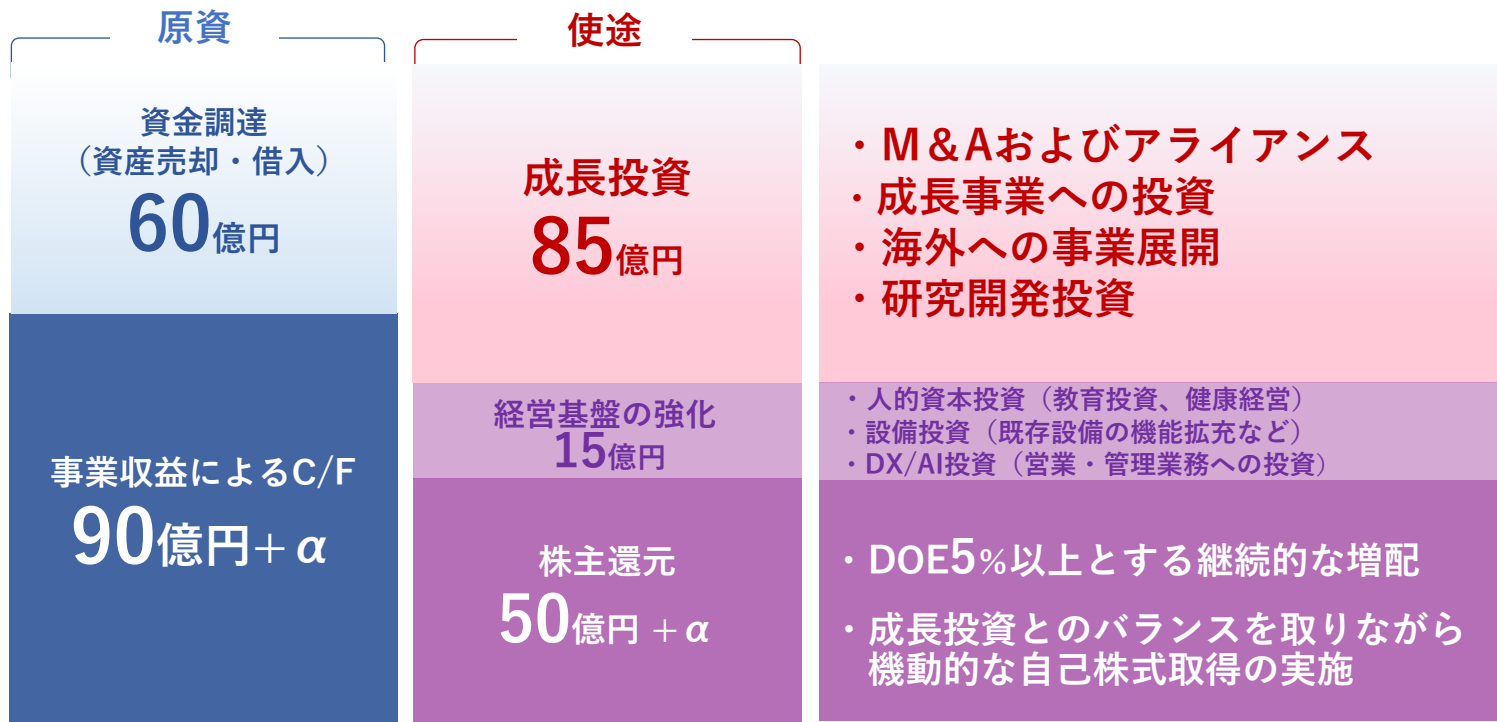
- 検討体制：**主管部門を中心としたデューデリジェンス、シナジー評価の実施
- 意思決定：**投融資諮問会議での審議と取締役会での最終判断
- 統合推進：**PMIチームによるガバナンス構築とシナジー実現の推進

財務規律

- 投資実行：**財務健全性を維持した最適な資金調達手段の選択
- 価格評価：**シナジーと財務影響を考慮した適正な投資価格の設定
- モニタリング：**四半期ごとの投資効果検証とガバナンスの確保

3. 財務・資本戦略：キャッシュアロケーション

営業C/Fおよび資金調達を原資とし、**50%超**をM&A含む**成長投資**へ活用
株主還元にも**戦略的に配分** 事業成長と資本収益性の向上を目指す



3. 財務・資本戦略：株主還元方針

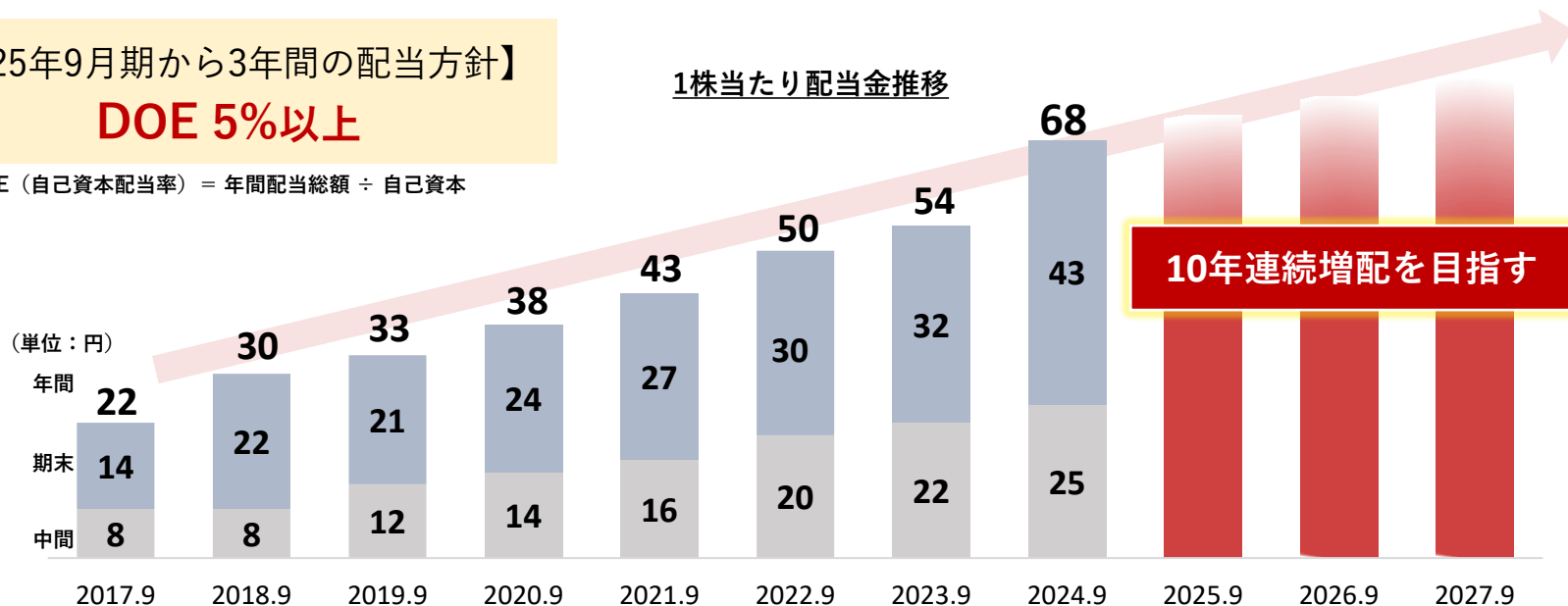
今後も**継続的な増配**を目指すため、新たな配当方針を設定

【2025年9月期から3年間の配当方針】

DOE 5%以上

1株当たり配当金推移

※DOE（自己資本配当率）= 年間配当総額 ÷ 自己資本



自己株式取得方針

2024年8月に発表した自己株式取得が期初に終了

今後も成長投資とのバランスを見ながら適宜自己株式の取得を検討

4. サステナビリティ経営の推進：サステナビリティ中期計画“STY2027”

“STY2027”

当社グループが取り組んでいるサステナビリティの5つの優先課題の中で、“TY2027”において特に注力する項目をサステナビリティ中期計画“STY2027”として設定し、全社的な取り組みを推進

- ①技術革新への貢献
- ②環境保全の推進
- ③持続可能な経営基盤の確立

2027年9月期までの主な目標

- CDP気候変動レポートにおいて、
「A-」以上のスコア獲得
- 脱炭素社会実現に貢献するソリューション
の売上増加
- 女性管理職比率 **11%以上**
- 健康経営優良法人 **認定取得**

【企業理念】

“はかる”技術で未来を創る
テクノロジーインターフェース
企業価値の向上

【サステナビリティ基本方針】

“はかる”技術のリーディングカンパニーとして、社員一丸となって企業理念に基づいた事業活動を推進することで、企業成長を目指すとともに、社会課題の解決を通じて持続可能な未来創りに貢献してまいります。

5つの優先課題

01
技術革新と
産業発展への貢献

02
環境保全の推進

03
安心・安全で
豊かな暮らしの
実現

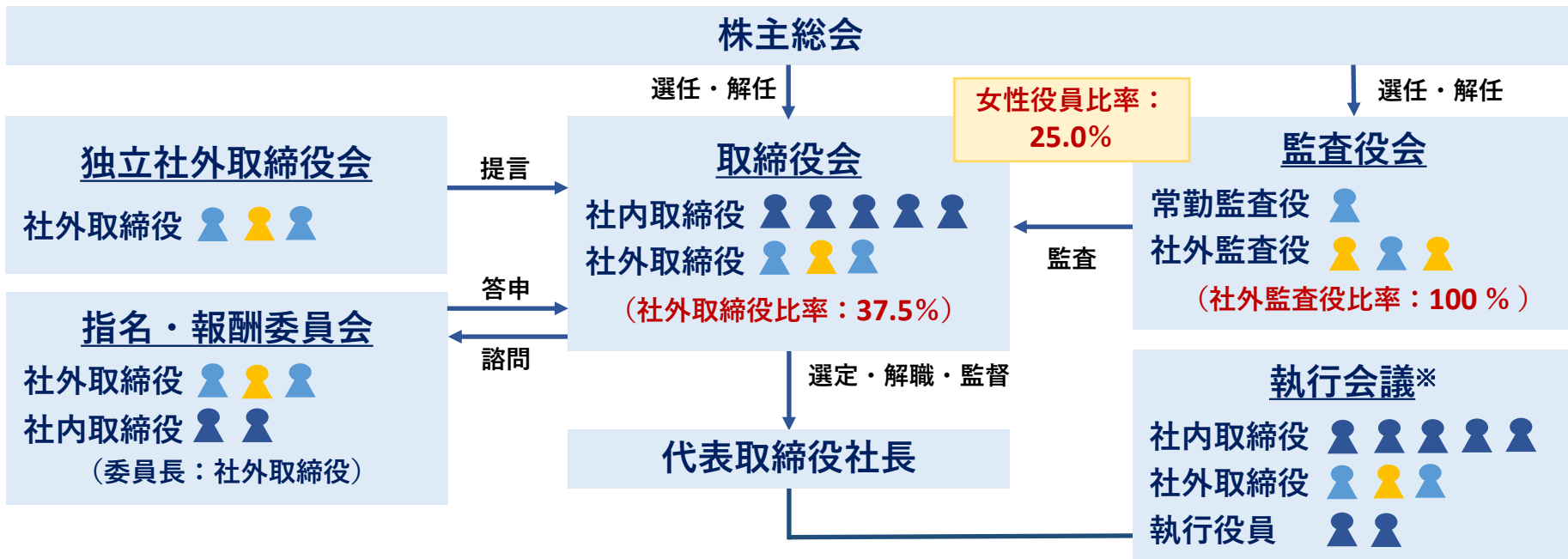
04
多彩な人財の
育成と活躍

05
健全で強固な
経営基盤の確立

4. サステナビリティ経営の推進：ガバナンス体制の強化

引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を推進

(2024年12月開催株主総会終了後体制)



社内役員 男性社外役員 女性社外役員

※全取締役が出席して重要案件についての意見交換を行い、方針を決定するための会議で、原則毎週開催

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現

2024年9月期の振り返り

- 業績の向上によりROE 8%以上（9.0%）を達成
- 2024年9月末の株価でPBRは1.24まで上昇



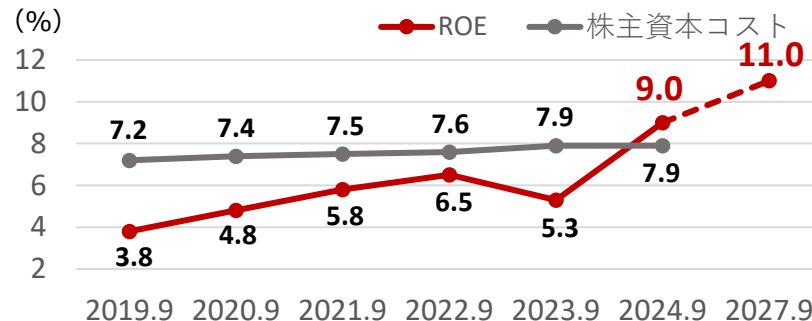
今後も株主資本コストを上回るROEを実現し
株価およびPBRを高めていく方針

2027年9月期のKPI

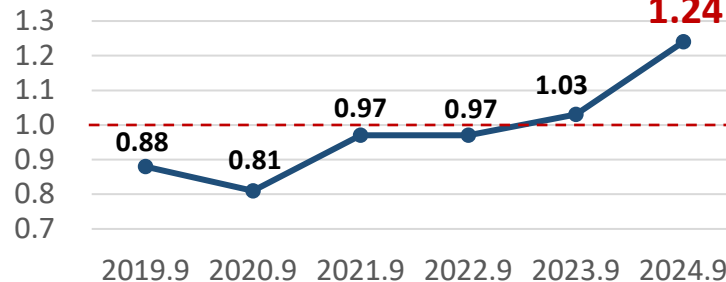
ROE 11%

- 新中期経営計画“TY2027”の推進による業績の向上
- 資本効率の向上と株主還元の拡充
- 適切な情報開示と投資家との対話の強化

ROEと株主資本コストの推移



PBRの推移



Appendix

会社概要

商号	株式会社東陽テクニカ（英文：TOYO Corporation）
上場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8151）
代表者	代表取締役社長 高野 俊也
本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目1番6号
設立年月日	1953年9月4日
資本金	41億5800万円
従業員数	650名（連結） / 522名（単体） ※2024年9月30日現在
決算期	9月
当社ホームページ	https://www.toyo.co.jp/

経営指標推移

(単位：億円)	2015/9	2016/9	2017/9	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
売上高	209.9	216.7	215.8	235.9	255.4	231.0	235.1	264.9	281.7	350.4
売上総利益率 (%)	41.1	42.4	45.5	44.8	43.4	41.8	43.9	43.6	41.0	43.3
営業利益	12.5	13.1	12.7	14.2	18.6	12.5	17.2	23.3	14.7	33.6
営業利益率 (%)	6.0	6.1	5.9	6.1	7.3	5.4	7.3	8.8	5.2	9.6
経常利益	16.7	13.9	10.3	14.4	18.6	14.5	22.3	27.7	18.0	33.7
親会社株主に帰属する当期純利益	10.0	8.8	4.9	12.2	11.4	14.3	17.3	19.1	15.3	25.2
1株当たり純利益 (円)	37.41	35.23	20.04	49.38	46.47	58.74	70.97	81.16	67.50	112.95
純資産	302.2	288.8	291.4	301.2	299.0	302.6	297.3	293.9	283.1	281.2
総資産	347.6	333.5	337.2	346.2	345.5	345.1	388.7	415.9	399.5	391.3
自己資本比率 (%)	86.7	86.3	86.1	86.6	86.1	87.1	76.1	70.4	70.6	71.6
ROE (%)	3.3	3.0	1.7	4.1	3.8	4.8	5.8	6.5	5.3	9.0
1株当たり配当金 (円)	30	36	22	30	33	38	43	50	54	68
DOE (%)	2.6	3.1	1.9	2.5	2.7	3.1	3.5	4.0	4.3	5.3

次世代電池	リチウムイオン二次電池に代わる新たな二次電池の総称。
ハブダイナモメーター	各駆動輪のハブを使い、車両の実走行を模擬できるシステム。
校正	計測器の確度を維持・把握するために、計測器の精度や機能が仕様内におさまっているかどうか適切な周期で検査すること。
油中粒子	さまざまな機械にある摺動部(部品同士がこすれながら滑り合う箇所)で発生する摩耗から潤滑油の中に放出される摩耗粉(ミクロンレベルの細かな粒子)。
流体制御装置	空気や水、油、ガスなどの液体や気体の流れを精密に制御し、特定の圧力や流量を保つための装置。
AD/ADAS	自動運転/先進運転支援システム。AD(自動運転)は、完全自律型の運転を目指す技術で、運転者の介入をほぼ必要とせず、車両が自律的に環境を認識し、運転操作を行うこと。 ADAS(先進運転支援システム)は、完全自動運転に至る前段階の技術。
EMC	電磁環境両立性と呼ばれ、電子機器が他の電子機器に電磁妨害を与えず、かつ他の電子機器からの電磁的な干渉を受けないように、または受けても正常動作する能力。
eVTOL	Electric Vertical Take-Off and Landing：電動で垂直離着陸ができる機体。
OTA	Over The Air：無線通信環境下での性能を評価する試験。
VILS	Vehicle In the Loop Simulation：実車両とシミュレーション環境を連携し、より現実的な条件で性能の評価・試験ができる技術。

免責事項

- 本資料は株式会社東陽テクニカ（以下、当社）の企業情報、財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料の作成にあたっては掲載されている情報に細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
- 本資料の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する決定は皆様ご自身の判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報の一部には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。
- 本資料に掲載している情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本資料に関する問い合わせ

株式会社東陽テクニカ

経営企画部 IRグループ

toyo-ir@toyo.co.jp

株主/投資家情報

<https://www.toyo.co.jp/ir/>

IRニュースメール配信登録

<https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/>